

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 展雄

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	2,926,726	3,763,395	4,557,716
経常損失 () (千円)	651,024	128,821	451,324
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	971,296	84,681	822,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	864,058	19,004	728,648
純資産額 (千円)	4,479,628	4,632,480	4,615,038
総資産額 (千円)	14,675,346	13,544,488	13,985,632
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	50.31	4.39	42.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.3	32.9	31.8

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.79	1.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第108期第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失()は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。また、第108期の親会社株主に帰属する当期純損失()は、営業損失()及び固定資産に係る減損損失の計上等によるものであります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等

当社は、当第3四半期連結会計期間末において、連結会計年度末に一部のシンジケートローンにおける財務制限条項に抵触する可能性が高いと判断しましたが、シンジケートローンのアレンジャーと緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失の権利行使をしないことについて理解を得られると考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体として穏やかな経済成長となりました。先進国については、EUの将来に対する不安や、米国経済ではトランプ新政権に対する期待と不安が交錯し、さらに地政学的リスク、気候変動等が経済の見通しを不確実なものにしています。新興国に関して中国では現在の好調な状態が継続し、経済の構造変化に拠る穏やかな経済成長ペースの鈍化が将来に関して予想されますが、資源価格も上昇し、かつ安定してきたこと等によりインドやブラジル、ロシア、産油国等の成長も力強さを増しつつ改善しているところもあり、国によって状況が大きく異なることもあります。また、中東などの地政学的リスクもありますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しています。一方わが国経済は、足元では米国の景気回復への期待感が高まった状態が維持され、穏やかに拡大する傾向にありますが、期待感が剥落することで経済が悪化するリスクも依然として残っています。

外航ドライバルク船の海運市況は、第2四半期連結累計期間から徐々に改善傾向にありますが、本格的な回復には未だ至っておらず、世界の景気拡大に伴う貿易量の拡大と、船舶の実質供給量の減少が継続的に実行に移されることによる需給バランスの改善に伴う更なる市況の回復が期待されます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスと運航リスクの軽減に傾注すると共に、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴ獲得に努力しましたが、未だ継続する過去の大幅な船舶の増加に伴う海運市況の低迷による運賃の低迷、その他オペレーションリスク等により、経営成績の悪い常態が継続しています。

この結果、営業収益は3,763百万円（対前第3四半期連結累計期間比836百万円、28.6%増）、営業損失は60百万円（前第3四半期連結累計期間554百万円の営業損失）、経常損失は128百万円（前第3四半期連結累計期間651百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前第3四半期連結累計期間971百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミや海外向けセメントクリンカー、スラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、航海数と短期貸船が増加し、市況も低調ながら改善し、また為替相場も円安基調で推移するなど増収要因が多く、2,960百万円（対前第3四半期連結累計期間比825百万円、38.7%増）となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰などにより運航費の増加や短期借船による借船料の増加があり、121百万円の営業利益（前第3四半期連結累計期間294百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間と同様に堅調に推移し695百万円（対前第3四半期連結累計期間比12百万円、1.8%増）となりました。営業利益面では、子会社での船員の若返りに伴う船員費の削減や修繕費の減少の影響が大きく、74百万円の営業利益（同37百万円、99.2%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、107百万円(対前第3四半期連結累計期間比 1百万円、1.5%減)、営業利益は、37百万円（同7百万円、23.6%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（294百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し、13,544百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に其他流動資産の増加などにより101百万円増加した一方、固定資産が主に減価償却などにより542百万円減少したことによるものです。負債は8,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより358百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで817百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円などによる株主資本の減少84百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加94百万円などにより、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、4,632百万円となりました。

（3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4） 研究開発活動

該当事項はありません。

（5） 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6） 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,268,000	19,268	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,268	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式214株が含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
海運業収益	2,817,408	3,655,688
海運業費用	3,071,258	3,455,843
海運業利益又は海運業損失()	253,850	199,844
その他事業収益	109,318	107,707
その他事業費用	36,654	35,130
その他事業利益	72,664	72,577
営業総利益又は営業総損失()	181,186	272,421
一般管理費	373,589	333,165
営業損失()	554,775	60,743
営業外収益		
受取利息	1,102	605
受取配当金	23,627	26,291
その他営業外収益	3,100	7,835
営業外収益合計	27,830	34,733
営業外費用		
支払利息	102,618	88,518
支払手数料	6,500	6,500
為替差損	6,899	7,313
その他営業外費用	8,060	478
営業外費用合計	124,078	102,811
経常損失()	651,024	128,821
特別利益		
投資有価証券売却益		18,977
特別利益合計		18,977
特別損失		
減損損失	404,664	
特別損失合計	404,664	
税金等調整前四半期純損失()	1,055,688	109,844
法人税、住民税及び事業税	823	3,227
法人税等調整額	88,569	34,223
法人税等合計	87,745	30,996
四半期純損失()	967,943	78,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,352	5,833
親会社株主に帰属する四半期純損失()	971,296	84,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	967,943	78,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,884	97,852
その他の包括利益合計	103,884	97,852
四半期包括利益	864,058	19,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,157	10,263
非支配株主に係る四半期包括利益	6,099	8,740

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,786	787,278
海運業未収金	190,051	220,465
貯蔵品	267,911	227,507
繰延税金資産	6,116	1,956
その他流動資産	255,887	419,649
流動資産合計	1,555,753	1,656,857
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	9,994,669	9,315,702
建物（純額）	274,905	262,797
器具及び備品（純額）	3,362	5,473
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産（純額）	16,868	14,573
有形固定資産合計	11,043,445	10,352,185
無形固定資産	1,540	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	793,591	916,805
退職給付に係る資産	49,096	63,427
繰延税金資産	423,461	442,087
その他長期資産	118,745	111,884
投資その他の資産合計	1,384,893	1,534,204
固定資産合計	12,429,879	11,887,630
資産合計	13,985,632	13,544,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	190,996	261,575
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,164,370
未払法人税等	16,401	2,532
繰延税金負債	137	
前受金	355,163	544,259
賞与引当金	28,676	6,887
その他流動負債	86,602	91,962
流動負債合計	1,793,110	2,151,588
固定負債		
長期借入金	6,340,180	5,456,879
繰延税金負債	839,137	863,371
特別修繕引当金	202,332	240,997
退職給付に係る負債	32,277	35,757
長期未払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,926	13,089
その他固定負債	111,928	111,624
固定負債合計	7,577,483	6,760,418
負債合計	9,370,594	8,912,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,206,817	3,122,136
自己株式	1,619	1,702
株主資本合計	4,187,465	4,102,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,330	349,275
その他の包括利益累計額合計	254,330	349,275
非支配株主持分	173,242	180,503
純資産合計	4,615,038	4,632,480
負債純資産合計	13,985,632	13,544,488

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	716,112千円	701,429千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,920	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,134,122	683,285	109,318	2,926,726		2,926,726
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	2,134,122	683,285	109,318	2,926,726		2,926,726
セグメント利益又は損失()	294,372	37,646	30,093	226,633	328,142	554,775

(注)1 セグメント利益の調整額 328,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において404,664千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,960,021	695,666	107,707	3,763,395		3,763,395
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	2,960,021	695,666	107,707	3,763,395		3,763,395
セグメント利益	121,532	74,975	37,190	233,697	294,441	60,743

(注)1 セグメント利益の調整額 294,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	50円31銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	971,296	84,681
普通株主に帰属しない金額		
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	971,296	84,681
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,306,864	19,306,564

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	内	清	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	本	雅	哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。